

第4回定例 議会報告



金子卓



堀江鶴治

政治の流れを変える年に

衆参代表質問 暮らしを立て直す展望を示したのはどの党か

菅直人首相の施政方針演説に対する衆参両院の代表質問が1月28日、終わりました。経済危機、TPP（環太平洋連携協定）、消費税増税と社会保障、沖縄米軍基地一など内政・外交にわたる閉塞感打開の展望を示したのはどの党か。新聞等マスコミは日本共産党の代表質問の内容を取りあげませんので、党・国会取材団のまとめたものを紹介します。



代表質問にたった志位和夫委員長

消費税

菅政権は「税と社会保障の一体改革」の名で消費税増税を打ち出しています。

消費税増税に前のめりになっている菅政権にきつぱりと対峙して、増税反対と、消費税に頼らずに社会保障を充実させる道筋を打ち出しているのは日本共産党だけでした。

志位和夫委員長は27日の代表質問で「社会保障を切り捨て、他方で大企業の減税をばらまきながら、消費税増税など論外というほかない」と厳しく批判。「いま、とりくむべきは、社会保障の拡充に転換することだ」と訴えました。

市田忠義書記局長も「財源というなら、ゆきすぎた大企業、大資産家減税をやめ、税金は負担能力に応じて払う」「思いやり予算」など軍事費を削る、税金の山分けである政党助成金を廃止する。こういふ方向こそ追求すべきだ」と提案しました。

自民、公明両党は、菅政権に対し消費税増税をあり、競い合う姿勢を見せました。

自民党の谷垣禎一総裁は消費税増税への「本気度」を首相に問い、「増税法案は（今秋の臨時国会に提出されるのが当然だ）（26日、衆院本会議）とありました。その上で、解散を条件に、消費税増税にむけた与野党協議に参加する意思を表明しました。

公明党の井上義久幹事長は「公明

党は、消費税を含めた税制の「抜本改革」は必要との立場だ」（27日、衆院本会議）と明言。「与野党の協議機関を立ち上げよ」と迫りました。

みんなの党の渡辺喜美代表は、「消費税を全額地方の財源にすれば、補助金、交付税はその分少なくできる」（同）と主張しました。

菅首相は、消費税増税を盛り込んだ自民党提案の「財政健全化責任法案」を評価。公明党の「新しい福祉社会ビジョン」を「共感する」と持ち上げました。

消費税増税で共鳴し合う「翼賛」状況ともいへべき事態です。

TPP

菅首相が「平成の開国」と称して参加を狙う環太平洋連携協定（TPP）。「開国」推進の質問や推進の本音を隠した質問が続くなか、日本共産党はTPPの自身を批判し、正面から反対を表明しました。

志位委員長は、TPP参加は実質的に「米国の自由貿易協定（FTA）」となり、農業だけでなく、経済主権を米国にゆだねることになると指摘。食料自給率は政府試算でも13%に急落し、政府の50%目標との両立は絶対不可能であり、「農林水産業、地域経済、国土と環境を破壊し、国民への食料の安定供給も破壊する」「国の道だ」と批判しました。

菅首相は、自給率向上と「両立」不可能との質問に、まともに答えられませんでした。

TPPには「自民党も前向きに考えるのが基本だ」といつていた谷垣禎一総裁ですが、一言も触れず（26日、衆院本会議）。加盟反対の世論の高まりのなかで、いっせいで地方選を前に「TPP隠し」に終始しました。

公明党の井上義久幹事長も27日、農林漁業者の「懸念と批判」に触れたものの、破綻した「大規模化」をはじめ、自公政権以来の農業「構造改革」を主張しました。

住宅リフォーム助成「2011年度実施」と市長誓

日本共産党の金子・堀江両議員は、地域経済への波及効果が実証済みの「住宅リフォーム助成制度」を当市でも実施するよう粘り強く

要求してきました。

市長は、この間「検討中」と繰り返してきましたが、12月議会の金子議員の一般質問に答えて

「23年度の実施予定を考えている」「補助額は10%を予定している」と初めて明確に答弁しました。詳細については今後、予算編成の中で調整していきたいとのことでしたが、助成実現に大きく踏み出しました。

白紙撤回と米軍普天間基地（宜野湾市）無条件返還を迫りました。

志位氏はまた、尖閣諸島、朝鮮半島、千島列島一どの紛争問題でも、国際的道義に立った外交交渉をせず、自衛隊の変質を狙う新「防衛大綱」を策定し軍備増強を進めようとしていると菅内閣を批判。「対米従属、軍事偏重、外交不在こそ日本外交の姿」と指摘しました。

また、「必要なのは軍事同盟という『戦争力』でなく、国際的道義にたった『外交力』だ」と主張しました。これに対し民主議員は「戦争力ではないのだ」とヤジを飛ばすなど、自民党と変わらない姿をさらす場面もありました。

普天間問題について菅首相は、「『日米合意』をふまえ最優先で取り組む」と強調。日米同盟が「日本の安全保障と外交の基軸」だとして「能動的に組み込む外交・安全保障政策の推進が不可欠だ」と開き直りました。

自民党は、軍拡路線をさらにあり、より右傾化を迫る立場を示しました。小池百合子総務会長は26日の質問で、「動的防衛力」は「自民党時代にわれわれが方向性を打ち出したもの」と指摘し、防衛関係予算の増額を要求。スパイ防止法や「軍法会議」の必要性にも言及し「情報保全体制の強化」も求めました。中曽根弘文参院議員は「憲法改正に向け議論を行っていく

昨年5月の「日米合意」に基づき沖縄・名護市辺野古で米軍の新基地建設を推進し、新たな「防衛計画の大綱」が定めた「動的防衛力」の名で自衛隊の海外展開を狙う菅政権。

日本共産党の志位委員長は、「県内移設反対」「普天間基地の閉鎖・撤去」という沖縄県民の総意はもはや揺らぐことはない」と述べ、「日米合意」

暮らし

庶民の暮らしは所得の低迷にあえいでいます。ところが民主、自民の「二大政党」とも代表質問で、暮らしの問題についてはまともに取り上げませんでした。

こうしたなか、日本共産党の志位和夫委員長と市田忠義書記局長は、雇用情勢や暮らしの問題、中小企業の営業の問題を正面からとりあげ、具体的な打開策も示しました。

志位氏は、労働者派遣法の抜本改正によって、低賃金で不安定な非正規社員を正社員にすることなど、総合的な賃上げ政策を提案。市田氏は、中小企業の経営を守るためのルールの確立や最低賃金引き上げのための財政支援を求めました。

※紹介しました国会質問の動画（ムービー）は共産党のホームページ（日本共産党で検索）をご覧ください。閉塞感打開の展望を示す「んぶん赤旗」をぜひお読みください。

第1回定例議会は、3月2日に開会。請願陳情は2月23日（水）までをお願いします。

日本共産党の金子・堀江両議員は12月16日、三次市長と上久保教育長あてに「2011年度予算要望書」を提出しました。

日本共産党 常陸大宮市議会報告

2011年2月 第17号 発行/日本共産党常陸大宮市議団
金子卓(岩崎272-4) 堀江鶴治(大岩23)
☎ (52) 2422 ☎ (56) 3030

一般質問から

教育問題を質問



金子すぐる議員

金子議員 9月議会の決算審査で教育委員会は、特別支援教育支援員の配置学校・配置人数が3校3名と少ない理由として「指導員室、学校適応推進協議会が3校以外は配置する必要がない」と答え、市の中では充実しているとの認識を示しました。私は、退職教員から現場は大変だと聞き9月議会で質問したわけです。

習障害、注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症により学習や生活の面で特別な支援が必要な児童生徒が、約6%程度の割合で存在する可能性があり、これらの児童生徒に対して、学校としての適切な対応が求められるとし、配置の財政措置をしています。

支援員配置の状況は、水戸教育事務所管内でも市町村によって大きくへだたりがあります(例えば東海村では全ての幼稚園、小中学

校に複数人を配置)。最初に述べた退職教員の訴えと9月議会での教育委員会の答弁には認識の違いがあるように思えてなりません。

教育長 本市においても、特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加傾向にあります。今年度からTTとして特別支援員を1名配置しています。幼稚園からの要望で介助員を1名、1月から配置する予定です。

教育委員会としては、決して質問のような認識を持っているわけ

金子議員のその他の質問

- 住宅リフォーム助成制度について
- 健康づくりについて
- 上水道事業について
- 地域公共交通について

12月議会

「TPP参加反対」の請願・陳情は 継続審査(経済建設常任委員会)



12月6日に開会された第4回定例議会(12月議会)は12月22日に閉会しました。

条例改正で日本共産党の金子・堀江両議員は、運動公園等の「多目的グラウンド」、「人工そりゲレンド」を有料化し、テニスコートの使用料を一番高いところにあわせて値上げした「都市公園条例」、「社会体育施設条例」、「市営公園の設管条例」に反対しました。また、「市過疎地域自立促進計画」について、堀江議員が「過疎対策

が不十分」と反対討論をおこないました。

今議会には、「地域医療を担う人材確保学資金貸与条例」が提案されました。市民が安心して信頼できる医療環境を整備するために、医師の確保が重要であるとし、将来市内の公的医療機関に常勤医師として従事する意思を有する人に、月額30万円、大学に入学した月は入学科に相当する額(200万円を限度)を加算し貸与するものです。また、財源として「市

医師確保基金条例」も提案され、2億円が補正予算に計上されました。いづれの条例も全会一致で可決されました。

請願・陳情は3件が提出され、農民運動茨城県連合会県北農民センターと茨城みどり農業協同組合から出された「TPP参加反対」の請願・陳情は閉会中の継続審査(堀江議員は審査した経済建設常任委員会で採択を強く主張)となり、3月の第1回定例議会に持ち越される結果となりました。

もう1件は岩崎区長ほかから提出された「地域振興一体型『道の駅』設置に関する請願」は全会一致で採択されました。

ではありません。学校や保護者の要望を重視しながら、就学指導委員会の判断をふまえた中で、今後とも配置をしていきたいと考えています。



堀江かくじ議員

118号線沿いの道の駅設置の見通しは

日本共産党の堀江議員は12月議会的一般質問で、「地産地消を柱に地域農業の維持・発展策を」の中で国道118号線沿いの道の駅

設置(岩崎地区)の動きと見通しについて市長に質問しました。

堀江議員 118号線沿いにも道の駅の設置が望まれており今議会に岩崎区長さん外の方々から質問が出され総務委員会が採択されました。この請願の設置場所や、こんごの見通し等は。

市長 岩崎区長ほか区民一同の連盟によりまして地域振興一体型道の駅設置に関する要望書が出され、同じく岩崎区長、市商工会長、市観光協会会長、久慈川漁業協同組合長の4団体の代表者連名で橋本知事に直接要望書が提出されました。その際、私も同席しました。

「TPP参加反対」の請願・陳情が経済建設常任委員会にて採択されず継続審査になったことを受けて、市議会への請願署名運動が始まりました。

1月28日(土)は緒川総合センターで農民運動県連合会の村田書記長を講師に学習会がおこなわれ、市内各地から45人が参加し、熱心に学びました。

「TPP参加反対」の意見書提出を求める請願」は2月8日、堀江・金子両議員を紹介議員として第一次分として968名の署名を添えて提出しました。

仕事・くらしの悩み

お気軽に相談を

日本共産党

連絡先 ケータイ

金子議員 090-1994-7696

堀江議員 090-4824-0797

岩崎地区に道の駅ができれば、ここを訪れた方々に新鮮な野菜等が提供できるものと思います。なお、地権者全員の賛同署名がついており、必要と思われる2・5ヘクタール以上の土地が確保できる見通しです。

この事業がすすむならば、地域振興につながる一大プロジェクト事業になるものと確信していますので市としてもこれに積極的に推進をしていきたいと考えています。

堀江議員 道の駅設置に係わる経費が必要と思いますが、来年度当初予算に計上する考えは、合わせて政府補正予算の地域活性化交付金の活用についてもお聞きします。

市長 名目は未定ですが例えば調査費のような形で計上することは考えています。また、地域活性化交付金について使えるのが一番いいわけですがこれも新年度の予算調整の中で進めて進めていきたいと思います。

堀江議員のその他の質問

- TPP中(環太平洋連携協定)参加問題について
- 国民健康保険の広域化問題について
- 働きやすい職場の環境づくりを

「TPP問題」学習会開催 共産党市議団が主催

